

アビームコンサルティング 気候移行計画

2024/9



気候移行計画

1 — 気候移行計画の考え方

- カーボンニュートラル実現に向けた取組方針
- カーボンニュートラル実現への道すじ

2 — ガバナンス

- 体制、報告

3 — トランジション戦略

- カーボンニュートラルを実現するためのトランジション・プラン
- サプライチェーン、外部との協働取組

4 — リスク管理

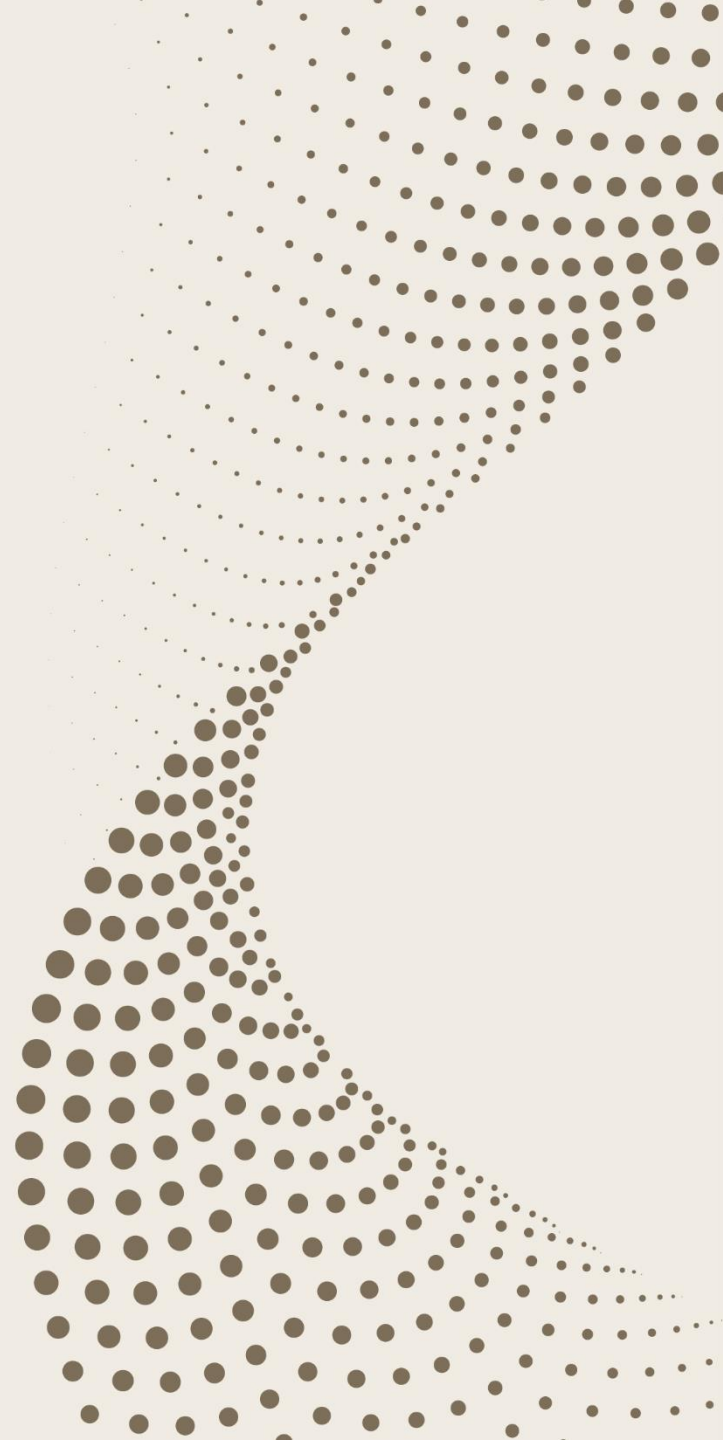
- シナリオ分析

5 — 指標と目標

- カーボンニュートラル達成目標の内容
- GHG排出量の内容



1. 気候移行計画の考え方



1. 気候移行計画の考え方

カーボンニュートラル実現に向けた取組方針

近年、世界の各地域において極端な気象現象が頻発しており、私たちの日常生活や企業活動に大きな影響が生じています。2015年に採択された国連気候変動枠組条約「パリ協定」では、気候変動への対応や脱炭素社会への移行に向けて、産業革命以前に比べ世界の平均気温上昇を2°Cより十分に低く保つこと、また可能な限り1.5°Cに抑えることを求めています。

持続可能で安心・安全な地球環境を将来世代へ引き継いでいく上で、気候変動、脱炭素化に対する取り組みは、国際社会が協働して取り組まなければならない最も重要な社会課題と位置付けられています。

アビームコンサルティングは、変革を通じてクライアントの継続的な企業価値向上に貢献すること、地域や企業の特徴を活かすグローバルコンサルティングファームであることを経営理念として掲げています。また、新しい価値を創出する社会変革アクセラレーターとして、ステークホルダーとの対話や共創によりサステナビリティ活動を推進することを方針としています。多様かつ専門性の高いケイパビリティと豊富な経験を活かしたコンサルティングサービスの提供を通じ、国際社会共通の課題である気候変動への対応、脱炭素化社会への移行に貢献します。加えて、エネルギーマネジメントの高度化や再生可能エネルギーの導入進展により自社拠点の温室効果ガス排出量(以下、GHG排出量)の削減を進め、2030年度までのカーボンニュートラル実現※を目指します。

※カーボンニュートラル目標はGHGプロトコルに基づくScope1および2を対象としたものです。Scope3はデータの整備・正確性向上に
取り組み、今後削減目標を決定します。

[経営理念／ブランド | アビームコンサルティング \(abeam.com\)](#)

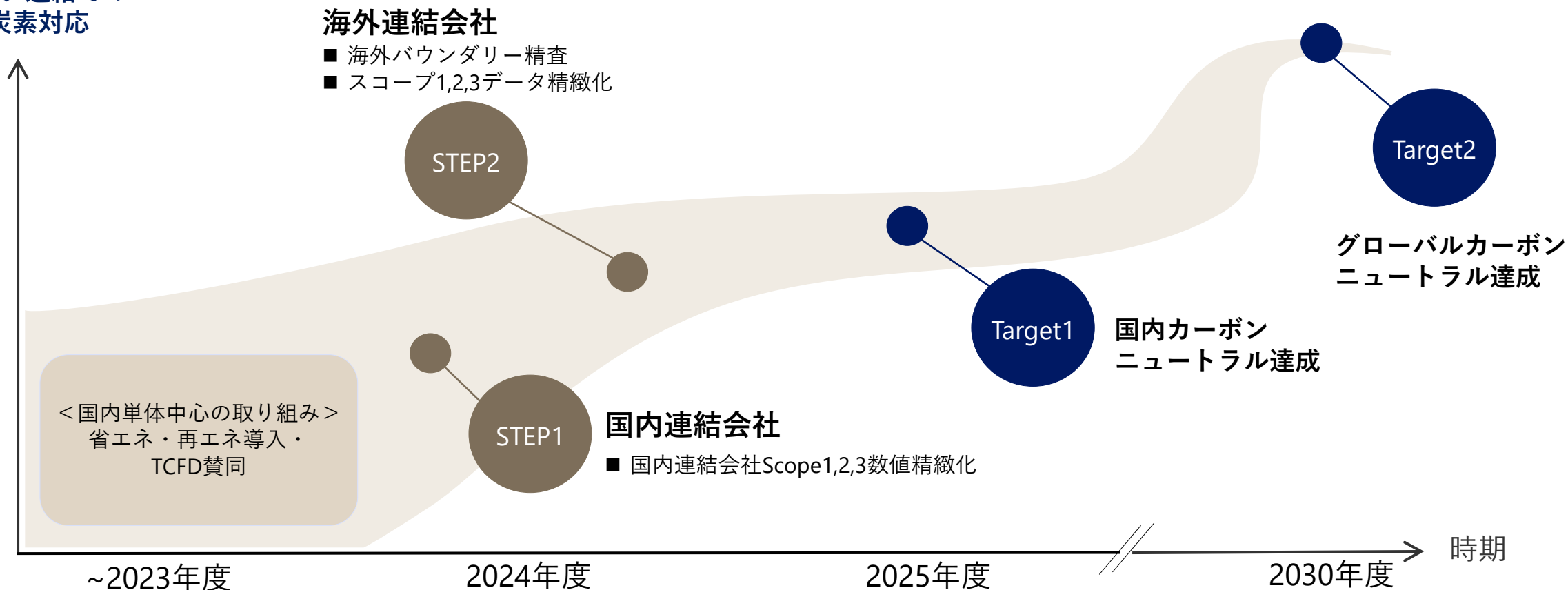
[カーボンニュートラル実現への取り組み | アビームコンサルティング \(abeam.com\)](#)

1. 気候移行計画の考え方

カーボンニュートラル実現への道すじ

国内拠点において先行実施、グローバルでは2030年度までにカーボンニュートラルを実現します。

グループ連結での
脱炭素対応



2. ガバナンス体制

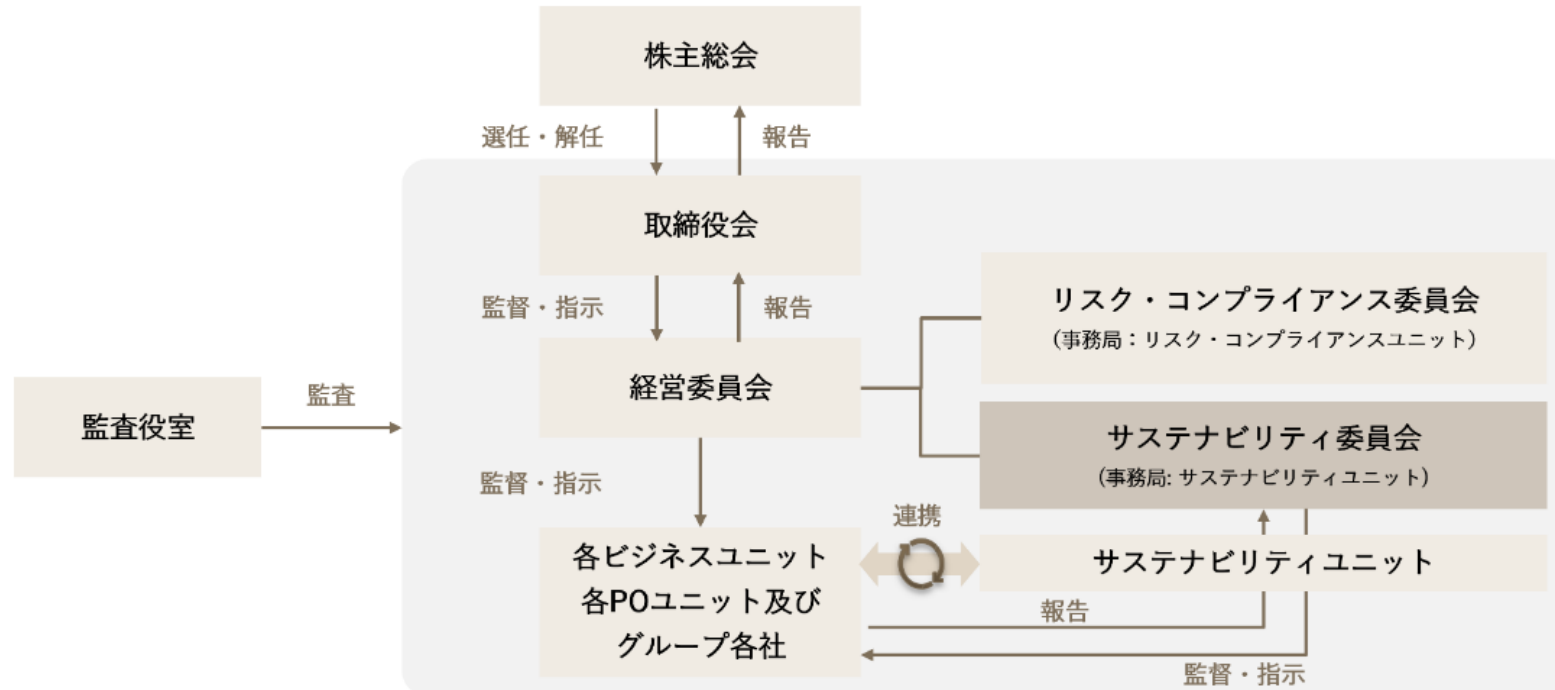


2. ガバナンス体制

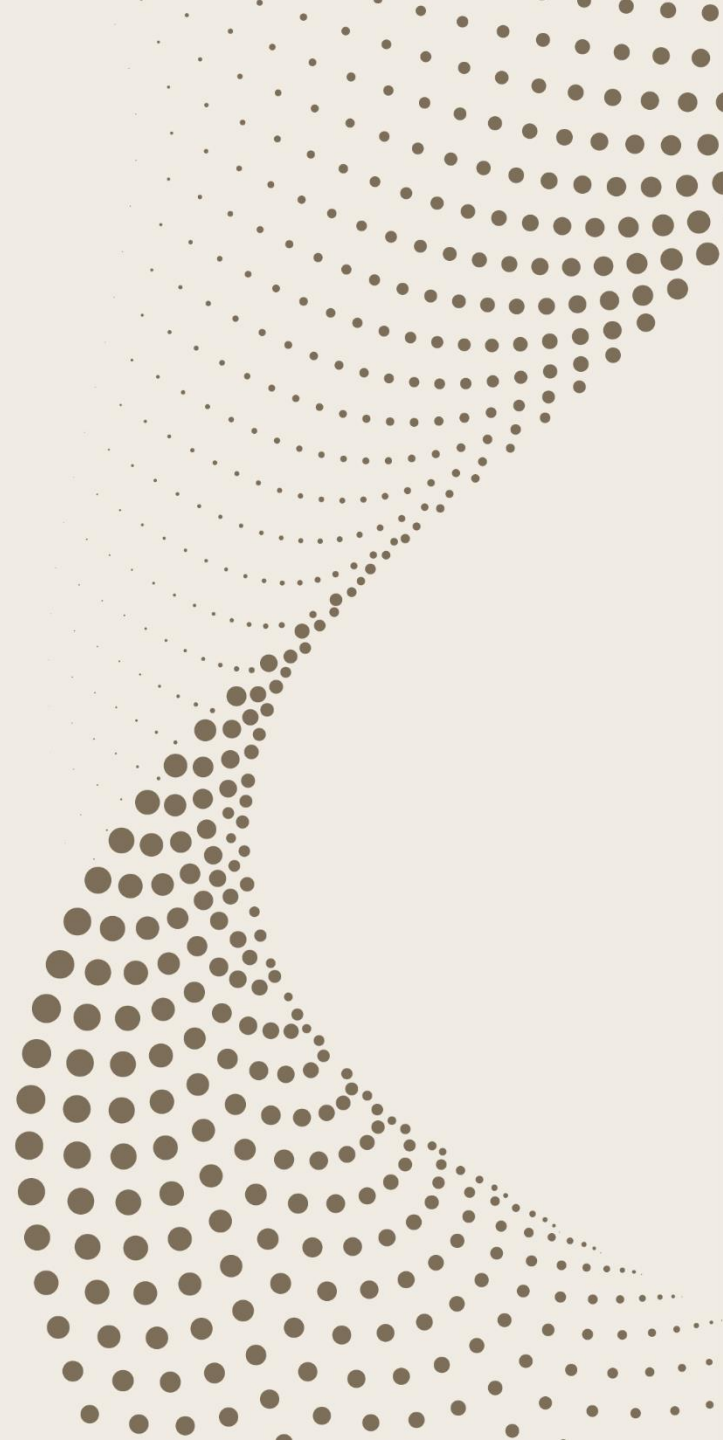
体制・報告

アビームコンサルティングは、代表取締役社長CEOを委員長とするサステナビリティ委員会を設置し、経営の重要課題として気候変動への対応について議論しています。サステナビリティ委員会で議論された重要事項については経営委員会へ答申しています。

取締役会では、サステナビリティ委員会・経営委員会にて審議・承認された重要事項に係る報告を受け、気候変動・脱炭素を含むサステナビリティ課題に関する方針・対応内容、KPIの進捗について審議・監督を行っています。



3. トランジション戦略

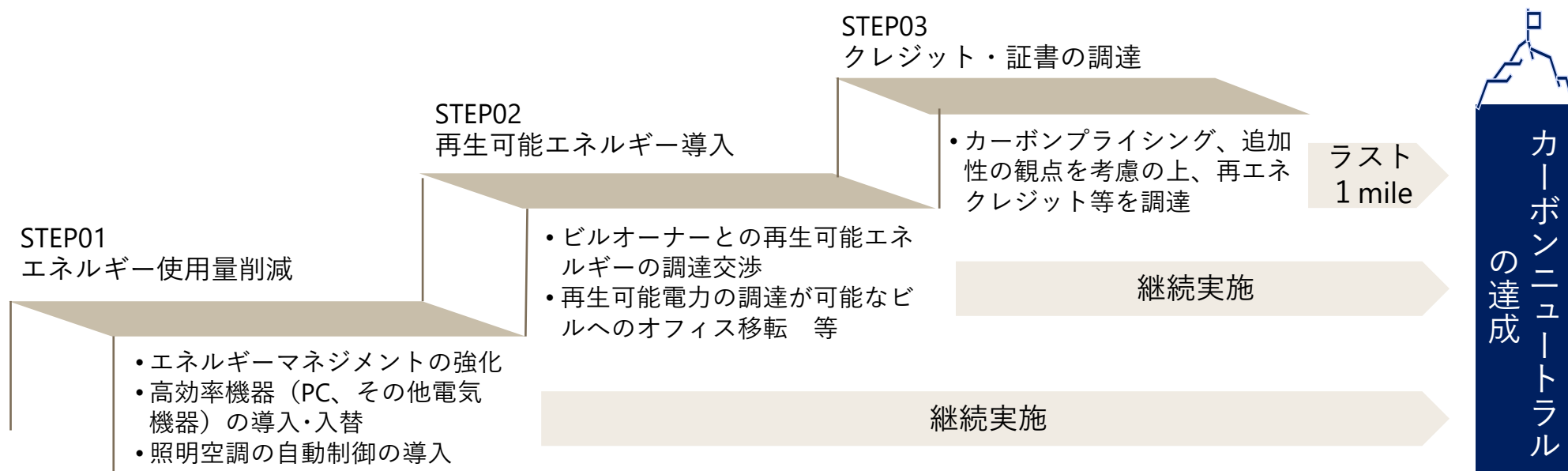


3. トランジション戦略

カーボンニュートラルを実現するためのトランジション・プラン

アビームコンサルティングは、2030年度までにカーボンニュートラルを達成することを目標に掲げています。国内の自社拠点においては2025年度まで、海外拠点を含むアビームグループ全体では2030年度までにカーボンニュートラルを実現します。

電力使用量を中心にエネルギー使用量を削減するための各種省エネ施策を実施しつつ、再生可能エネルギーへの切替・導入を促進します。エネルギー使用量削減や再生可能エネルギーの活用後に削減しきれず残ったGHG排出量については、クレジット等の購入により、グループ全体でのカーボンニュートラルを実現します。また、これらの施策に関する社員教育・啓発活動を継続的に実施します。



出所： [カーボンニュートラル実現への取り組み](#) | アビームコンサルティング ([abeam.com](#))

3. トランジション戦略

カーボンニュートラルを実現するためのトランジション・プラン

2024年度以降、国内外グループ連結会社のカーボンニュートラル推進体制の再構築、データの精緻化に取り組んでいます。また、海外拠点においても再生可能エネルギーの導入、カーボン・クレジット調達の検討を開始します。カーボンプライシングの観点を踏まえ、カーボン・クレジットの調達を判断します。

これまでの主な取り組み

2024年度以降の取り組み

報告対象

- アビーム国内単体のScope1,2にフォーカス

- 国内外連結拠点のScope1,2移行計画にも対応開始
- ABeam JapanのScope3の削減目標の設定検討
- ABeam JapanのScope3の移行計画にもフォーカス

データの 正確性向上

- データ収集体制の整備・再構築に取り組み、名古屋オフィスの再エネ利用の確認等データ精度の向上が進展

- グループ全体での脱炭素対応進めるため、国内外連結会社のガソリン、電力使用量、再エネ利用等の実態把握、データ収集、推進体制を構築

カーボン プライシング

- カーボンニュートラル（CN）対応として、Jクレジットと非化石証書の調達ルートを構築
- 複数のカーボンクレジットチャネルにおいて、種別や価格を比較・検討した上で再エネを調達

- 非化石証書価格向上に備え、今後も継続して調達チャネルの多様化を検討
- Scope1の削減や海外拠点のCNに向けた再エネ導入・証書購入検討やコスト調査を実施

3. トランジション戦略

サプライチェーン、外部との協働取組

サプライヤーと協働したGHG削減取組として、Scope3：カテゴリ 1 購入した製品・サービスにおけるGHG排出量の算出に際し、主要なサプライヤーからの一次データ収集に取り組んでいます。サプライヤー企業が気候変動に対して先進的な取り組みを実施している場合は、当社のScope3排出量を削減することができます。一方、サプライヤー企業が自社のGHG排出量算定や削減に課題を抱えている場合は、当社がエネルギーデータの収集・GHG排出量算定や削減対策の実施を支援することができます。

またサステナビリティ取組に関する以下のイニシアティブへ積極的に参画、支援しており、ステークホルダーと共創し国内外において気候変動・脱炭素課題の解決に取り組めます。

【参画・支援する主なイニシアティブ】

国連グローバル・コンパクト（UNGC）

CDP（気候変動）

TCFDコンソーシアム

Green × Digital Consortium

気候変動イニシアティブ（JCI）

GXリーグ

デコ活

経団連チャレンジゼロ

ジャパン・サーキュラー・エコノミー・パートナーシップ



United Nations
Global Compact

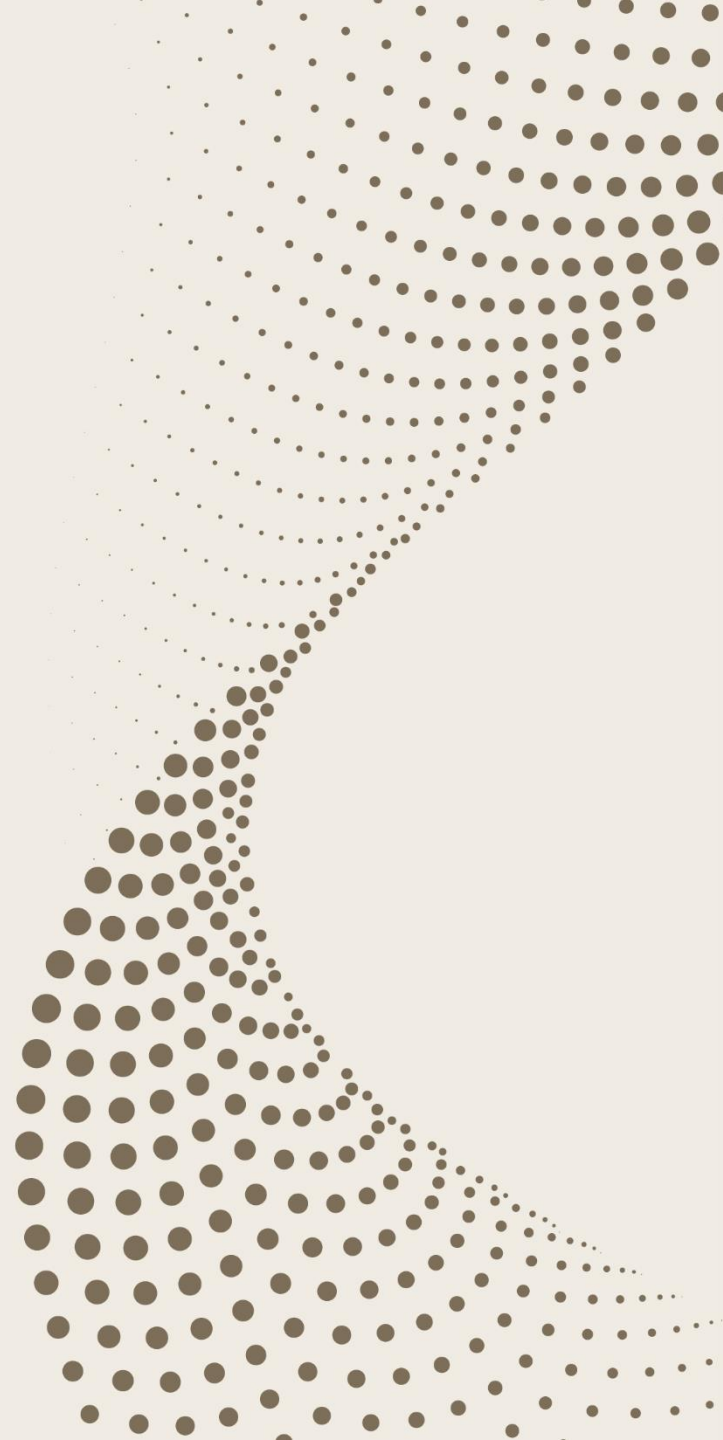


Green x Digital
Consortium

JAPAN
CLIMATE
INITIATIVE



4. リスク管理



4. リスク管理

リスク・機会

全社的なリスク統制機関としてリスク・コンプライアンス委員会を設置しています。サステナビリティユニットとリスク・コンプライアンスユニットがリスクマネジメント体制を構築し、気候変動課題について連携しています。気候変動シナリオ分析においては、移行面で影響が顕在化する2°C以下(1.5°C/2°C)シナリオと物理面での影響が顕在化する4°Cシナリオの2つを選択し、IEA※1が発行しているWEO※2等のデータに基づき、2030年度における財務影響について評価しています。当社はコンサルティング業としてのコスト増加のリスクは大きくないと評価していますが、より詳細な財務影響は引き続き分析していきます。

※1. IEA(International Energy Agency)…国際エネルギー機関 ※2. WEO(World Energy Outlook)…世界エネルギー見通し

シナリオ	大分類	小分類	リスク機会項目	影響	影響度
2°C以下 シナリオ	移行 リスク	政策・法規制	カーボンプライシング（炭素税）導入により税負担が増加	コスト増加	小
		市場	エネルギー関連価格の上昇に伴い光熱費及び出張・宿泊料金等の調達・購入費用が上昇	コスト増加	小
			企業の脱炭素移行対応により事業の売却・縮小が発生し、コンサルティングサービスの提供機会が減少	売上減少	大
		評判	脱炭素化への取り組みや気候関連情報の開示不足によりブランド価値が既存しコンサルティングサービスの提供機会が減少	売上減少	大
	機会	製品・サービスの変化	脱炭素化・気候変動関連対応の強化を通じて自社のコンサルティングサービスのケイパビリティが向上	売上増加	大
		市場	企業の脱炭素移行対応やESG投資に関する戦略構築、システム導入に伴いコンサルティングサービスの提供機会が増加	売上増加	大
		資源の効率化・強靱性	オフィスにおける省エネ施策の強化により光熱費負担が減少	コスト削減	小
4°C シナリオ	物理的 リスク	慢性リスク	ヒートストレスにより労働生産性が低下	コスト増加	小
		急性リスク	大型台風等に伴う停電により従業員の稼働率が低下	コスト増加	小
	機会	市場	企業の自然災害に適応するためのBCP※5策定等のコンサルティングニーズが増加	売上増加	中

出所：TCFD提言に沿った情報開示 | アビームコンサルティング (abeam.com)

4. リスク管理

シナリオ分析

社会全体が積極的に気候変動・脱炭素化に取り組む2°C以下シナリオと、厳格な気候変動・脱炭素化対策が取られない4°Cシナリオのうち、影響度が大きいと評価した事項に関する対策について記載します。

なお、当社はコンサルティングサービスを提供する企業としてGHG排出量は大きくなく、カーボンニュートラル達成のための一つの取り組みである非化石証書等の購入に関するコスト負担に付随する財務リスクは限定的であると考えます。

	2°C以下シナリオ	4°Cシナリオ
影響	➤ 企業の脱炭素移行対応により事業の売却・縮小が発生し、コンサルティングサービスの提供機会が減少する可能性がある。 ➤ 自社の脱炭素化に関する取り組み遅延や気候関連情報の開示不足等によりブランド価値が毀損し、マーケットシェアが低下する可能性がある。 ➤ 自社の脱炭素化に関する取り組み推進や気候関連情報の開示促進等によりブランド価値が向上し、マーケットシェアが上昇する可能性がある。 ➤ 企業の脱炭素移行対応やESG投資等の戦略構築、システム導入に伴いコンサルティングサービスの提供機会が増加する可能性がある。	➤ 大型化かつ激甚化する台風等の自然災害により交通機関や水・電気などのインフラが利用できず業務継続が困難となり、従業員の稼働率が低下する。 ➤ BCPや災害レジリエンスの強化等、自然災害に対応するコンサルティングニーズが増加し、売上増加につながる可能性がある。
対策/方針	➤ 脱炭素移行対応、ESG投資関連のコンサルティングサービスへの追加投資や他企業との協業等により、コンサルティングサービス提供機会の更なる拡大をはかる。 ➤ 自社の気候関連取り組みの情報開示拡充や国内外のイニシアティブへの参画等により気候変動への対応を強化し、マーケットにおけるプレゼンス及びブランド価値の向上をはかる。	➤ リモートワークの活用及び自然災害に備えた自社のBCP対応を強化し、業務の継続性を確保する。 ➤ 地方自治体等と連携した災害対応プラットフォームの開発促進、自社への適用を推進する。

出所：TCFD提言に沿った情報開示 | アビームコンサルティング (abeam.com)

5. 指標と目標



5. 指標と目標

カーボンニュートラル達成目標

日本国内拠点では2025年度まで、グローバル拠点を含めたグループ全体では2030年度までにスコープ1および2でカーボンニュートラルを達成することを目標として掲げています。

目標達成に向けて、エネルギー使用量・GHG排出量のモニタリングを行い、オフィスのエネルギー管理のさらなる高度化に取り組んでいます。

また、オフィスのビルオーナーと連携して再生可能エネルギーへの切り替えに取り組んでいるほか、オフィスの新設・移転時の選定基準に再生可能エネルギーの活用可能性に関する基準を追加することを検討するなど、取り組みの拡大を推進しています。

併せて、環境情報の信頼性を確保するため、毎年、国内拠点の温室効果ガス排出量（Scope1,Scope2およびScope3）について第三者保証を受けています。

対象拠点	カーボンニュートラル達成時期
日本国内全拠点	2025年度まで
国内外全拠点	2030年度まで

出所： [カーボンニュートラル実現への取り組み](#) | [会社情報](#) | [アビームコンサルティング \(abeam.com\)](#)
[温室効果ガス排出量等検証報告書](#)

【温室効果ガス排出量等検証報告書】

発行日: 2024 年 9 月 27 日
第 1811004930 号

温室効果ガス排出量検証報告書

アビームコンサルティング株式会社 様

1. 検証の対象

一般財団法人日本品質保証機構(以下、「当機構」という。))は、アビームコンサルティング株式会社が作成した「2023 年度 Scope1,2 データ」、「2023 年度エネルギー使用量」及び「2023 年度 Scope3 算定結果データ」(以下、「算定報告書」という。))が、同社により作成された「2024 年度第三者検証対応」及び「2024 年度 Scope3 算定の考え方」(以下、「算定ルール」という。))に準拠し、正確に測定、算出されていることについて第三者検証を行った。2023 年度とは、2023 年 4 月 1 日から 2024 年 3 月 31 日までの期間をいう。検証の目的は、「算定報告書」を客観的に評価し、同社の Scope1、2、3 の温室効果ガス(GHG)排出量(Scope1、2 はエネルギー起源 CO2 に限る、エネルギー使用量を含む。Scope3 は全カテゴリ:カテゴリ 1~15。))の算定の信頼性をより高めることにある。

2. 実施した検証の概要

当機構は、Scope1、2、3 GHG 排出量については「ISO14064-3」に準拠して、エネルギー使用量については「ISAE3000」に準拠して検証を実施した。本検証業務の対象活動範囲は Scope1、2、3 GHG 排出量(Scope1、2 はエネルギー起源 CO2 に限る、エネルギー使用量を含む。Scope3 は全カテゴリ:カテゴリ 1~15。))であり、保証水準は「限定的保証水準」、重要性の量的判断基準値は総排出量の 5%とした。また、本検証業務の対象組織範囲はアビームコンサルティング株式会社の国内拠点 8 拠点、海外 5 拠点と海外連結子会社 13 社、及びアビームシステムズ株式会社の国内 4 拠点である(対象活動の一部がないことの検証を含む)。

検証では、統括部門において、「算定ルール」の確認を実施し、Scope1、2 については、サンプリングにより顧客の指定により選定したアビームコンサルティング株式会社本社及び名古屋並びにアビームシステムズ株式会社本社の国内 3 拠点にて現地検証を行った。現地検証では、算定対象範囲の確認、排出源及びモニタリングポイントの確認、算定集計体制の確認、排出量データについて根拠資料との突き合わせを行った。Scope3 については、統括部門において、算定対象範囲の確認、算定シナリオとロケーションの確認、算定集計体制の確認、排出量データについて根拠資料との突き合わせを行った。

3. 検証の結論

検証の対象とした、「算定報告書」の 2023 年度の Scope1、2、3 GHG 排出量において、「算定ルール」に準拠せず、正確に算定されていない事項は発見されなかった。

4. 留意事項

「算定報告書」の算定責任はアビームコンサルティング株式会社にあり、GHG 排出量検証の結論に関する責任は当機構にある。アビームコンサルティング株式会社と当機構との間には、特定の利害関係はない。

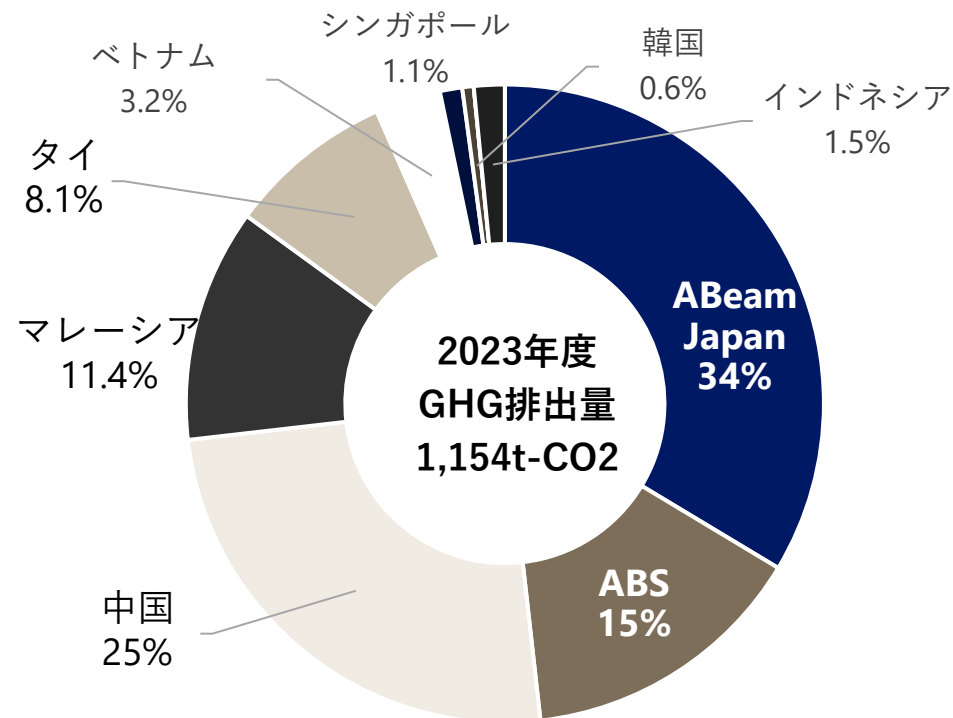
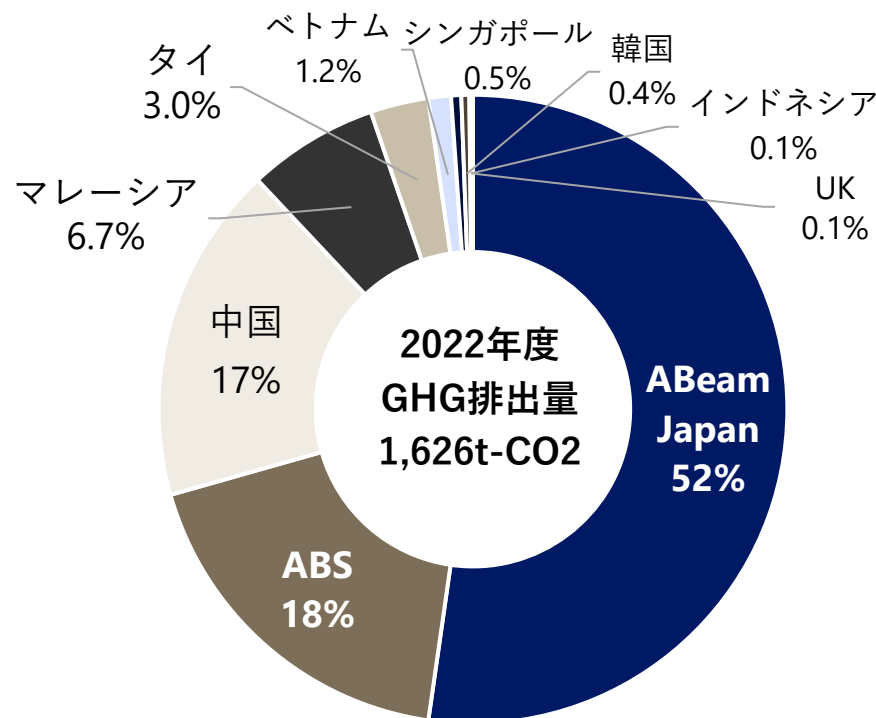
東京都千代田区神田須田町一丁目 25 番地
一般財団法人日本品質保証機構
理 事 浅 田 純 男

5. 指標と目標

GHG排出量（Scope1, 2）

2023年度のGHG排出量（Scope1,2）は、再エネ化・非化石証書購入により大幅に削減が進展し、アビームグループ全体で2022年度比▲29.0%となりました。海外拠点での排出量は増加しており、全体に占める海外拠点の割合がFY23の30%から51%に上昇しています。

2024年度から開始した海外拠点カーボン・ニュートラル情報共有会等を通じ、定期的にモニタリングし、特に排出量の多い拠点に対する削減の働きかけを実施します。



5. 指標と目標

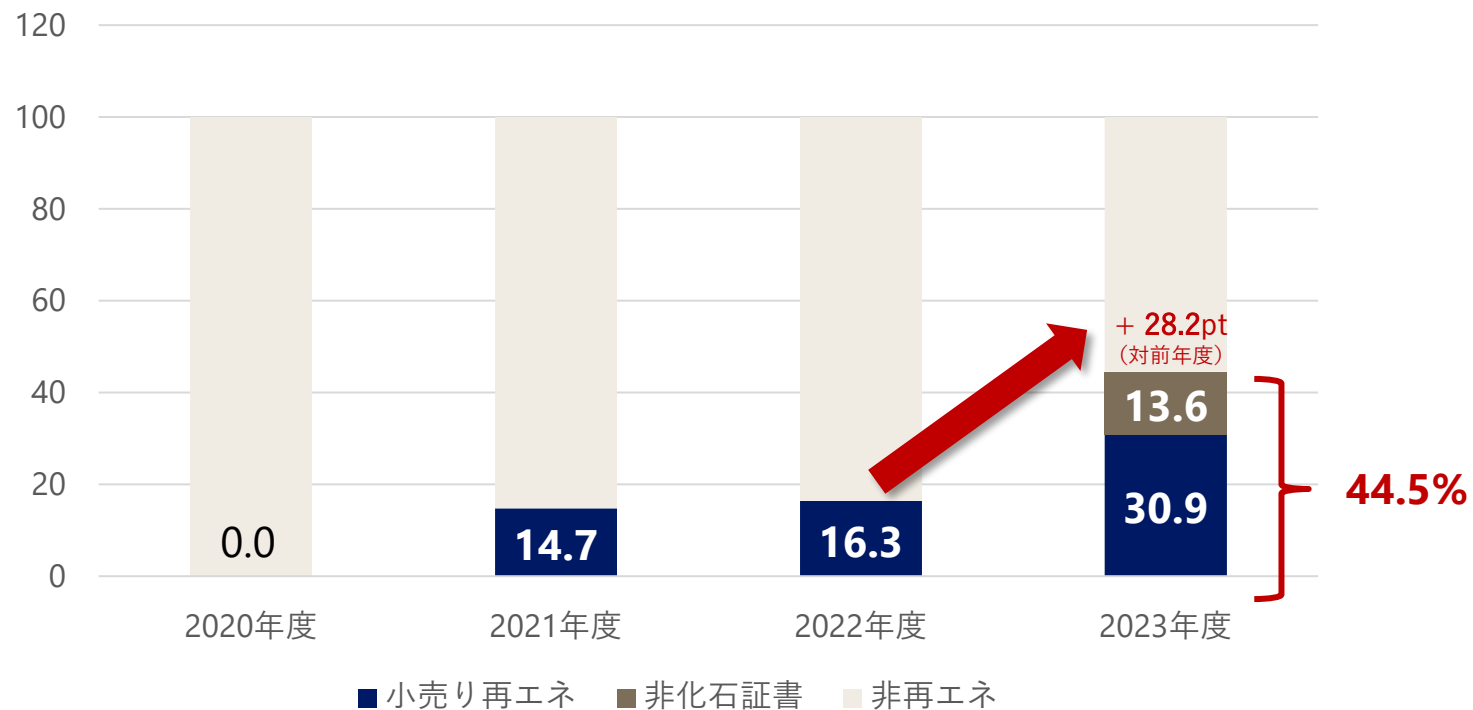
再生可能エネルギー利用率

アビームグループ全体の再生可能エネルギー利用率を環境取組のKPIに設定しています。

2023年度は国内拠点での再生可能エネルギーの導入や非化石証書調達により、44.5%まで増加しています。

引き続き、海外拠点を含め、移転時の再エネビル選定や非化石証書・クレジット調達により拡大を目指します。

【ABG全体の電力使用量に対する再エネ率】



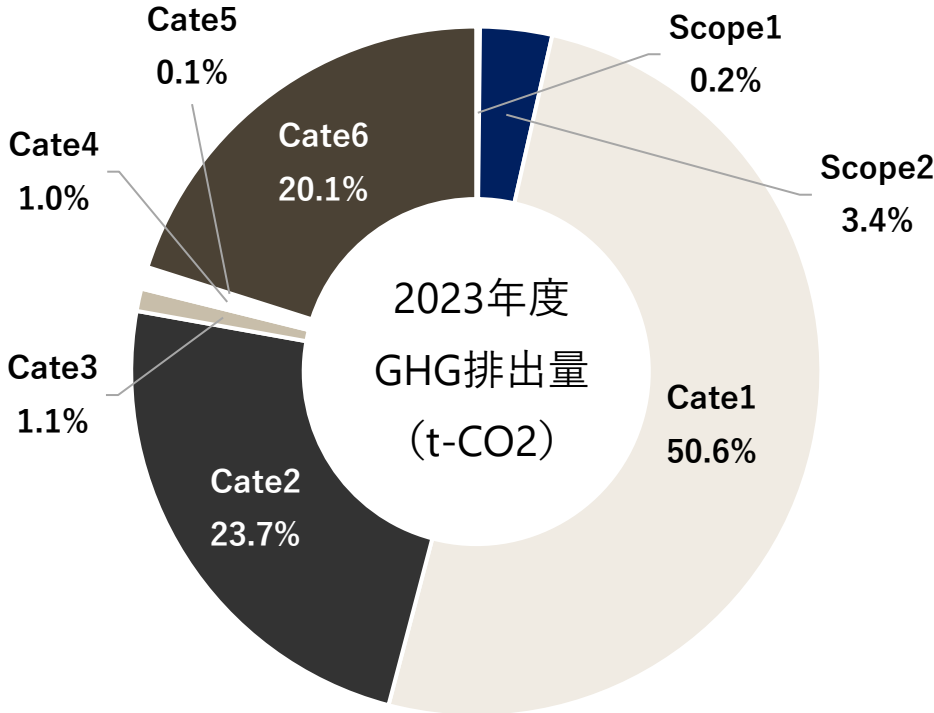
5. 指標と目標

GHG排出量 (Scope3)

2022年度のバリューチェーン全体のGHG排出量は、Scope1+2が7.3%、Scope3が92.7%となっています。Scope3の内、カテゴリ1：購入した製品・サービスのGHG排出量が一番大きく、2番目がカテゴリ6：従業員の出張、3番目がカテゴリ2：資本財です。継続的にデータの正確性向上、精緻化に努めるとともに、排出量の大きいScope 3 カテゴリ 1:購入した製品・サービスについて、取引先企業と協働し削減に取り組めます。Scope3についても削減目標の設定を検討しています。

2023年度 バリューチェーン全体のGHG排出量 (CO2-t)

Scope1	直接排出	56
Scope2	電気・熱の使用に伴う間接排出	1,098
Scope3	その他の間接排出	31,438
Cate1	購入した製品・サービス	16,476
Cate2	資本財	7,731
Cate3	Scope1,2に含まないエネルギー活動	343
Cate4	輸送、配送（上流）	312
Cate5	事業活動から出る廃棄物	24
Cate6	従業員の出張	6,552



出所：カーボンニュートラル実現への取り組み | アビームコンサルティング (abeam.com)

Build Beyond As One.®



アビーム、ABeam及びそのロゴは、アビームコンサルティング株式会社の日本その他の国における登録商標です。
本文に記載されている会社名及び製品名は各社の商号、商標又は登録商標です。